



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月12日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
 コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐藤 仁

(氏名) 大島 昌之

TEL 03-3462-8870

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	7,901	19.0	181	—	148	—	148	—
21年12月期第1四半期	6,637	—	△43	—	△59	—	△82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	5.06	—
21年12月期第1四半期	△2.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	42,974	22,639	52.7	770.32
21年12月期	42,644	22,518	52.8	766.12

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 22,639百万円 21年12月期 22,518百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,857	5.3	134	△10.3	104	△24.2	14	△77.5	0.50
通期	31,083	2.8	642	7.5	566	0.3	223	52.6	7.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	31,937,474株	21年12月期	31,937,474株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	2,548,069株	21年12月期	2,545,282株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	29,389,551株	21年12月期第1四半期	29,408,294株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に回復の兆しが見られ、個人消費も緩やかながら持ち直しているものの、依然として雇用不安・所得環境悪化の懸念が残るなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、主幹事業であります映像事業を中心にスポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業において積極的な営業活動を行い、収益の確保に努めてまいりました。また、引き続き、経営全般にわたり徹底したコスト削減を実施することで収益構造の改善を推進してまいりました。

この結果、売上高は7,901百万円(前年同期比19.0%増)となり、営業利益は181百万円(前年同期は43百万円の営業損失)、経常利益は148百万円(前年同期は59百万円の経常損失)、四半期純利益は148百万円(前年同期は82百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第1四半期連結累計期間における映画興行界は、昨年末に公開された「アバター」により3D上映作品が広く注目を集め、引き続き、各シネマコンプレックスにおきまして3D作品を上映する環境整備が進められてまいりました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、109シネマズ4サイト内(川崎・菖蒲・名古屋・箕面)における「IMAX®デジタルシアター」が好稼働し、当事業の収益に寄与いたしました。同期間における主な上映作品といたしましては、「アバター」「カールじいさんの空飛ぶ家」などのほか、松竹・東急系チェーンでは「シャーロック・ホームズ」などを上映し、好評を博しました。

映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2010」の企画協力・運營業務を受託し、自治体・地域における映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は4,106百万円(前年同期比47.5%増)となり、営業利益は40百万円(前年同期は154百万円の営業損失)となりました。

② スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業、フットサル事業の両事業におきまして、各施設で快適に競技を行える施設運営に努め、会員・顧客の満足度向上を目指し、多彩なニーズに対応した各種イベント・大会を行い、各地域の特性に合わせたサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は506百万円(前年同期比8.6%減)となり、営業利益は43百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、東京都内でのオフィス縮小の動きがやや弱まったものの、ビル賃貸市場での空室率の上昇は続き、当事業の中心である商業ビルにおいてもテナント誘致競争は激しく、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社直営ビル、マスターリースビルともに付加価値の高い魅力的なビルとしての維持向上に努めてまいりました。

一方、ホテル事業につきましても「広島東急イン」「熊本東急イン」とともに積極的な営業活動を行い、客室稼働率の向上をはかってまいりました。

この結果、当事業の売上高は2,220百万円(前年同期比0.7%増)となり、営業利益は316百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

④ コンビニエンス事業

コンビニエンス事業におきましては、消費者の低価格志向が続くとともに、多雨や低温など天候不順などが重なる事業環境のなか、都心を中心に展開するファミリーマート14店舗では、「ファミリーマート」のプライベートブランド商品を中心とした多数の商材を積極的に販促活動し、各地域の嗜好性に合わせた店舗運営を行ってまいりました。また、徹底したコスト削減を実施し、収益構造の改善を推進してまいりました。

この結果、当事業の売上高は713百万円(前年同期比2.5%減)となり、営業利益は14百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

⑤ ビル管理事業

ビル管理事業におきましては、オフィスビルのビル保全・安全管理におけるニーズに応え、クオリティの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は156百万円(前年同期比43.3%増)となりましたが、サービスの品質向上に取り組んだことにより固定費等が増加し、営業利益は31百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

⑥ その他事業

飲食事業におきましては、中食・外食産業間の競争激化などによる厳しい経営環境のもと、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューの提供と顧客満足度の高いサービスを提供してまいりました。また、アミューズメント事業では、ゲームセンター「G-R-E-C'S」を都心に3店舗展開しており、快適な店舗の運営に努めてまいりました。

しかしながら業績の回復には至らず、結果として、売上高は197百万円(前年同期比22.1%減)となり、営業損失は6百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、42,974百万円となりました。これは主に投資有価証券が104百万円、その他(長期貸付金)が393百万円、その他(長期前払費用)が91百万円増加し、現金及び預金が238百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、20,334百万円となりました。これは主に買掛金が188百万円、その他(預り金)が620百万円増加し、短期借入金300百万円、未払法人税等が177百万円、その他(長期未払金)が174百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、22,639百万円となりました。これは主に利益剰余金が60百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し781百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益142百万円、減価償却費358百万円、預り金の増加、また、長期未払金の減少、法人税等の支払等により781百万円の収入(前年同期比425百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出、貸付けによる支出等により575百万円の支出(前年同期比410百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の返済による支出ならびに配当金の支払等により443百万円の支出(前年同期比238百万円支出増)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気回復の兆しが見られ、個人消費の持ち直しが期待されるものの、引き続き雇用不安・所得環境悪化が懸念されますが、当初計画の範囲内で推移しており、平成22年2月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便的な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,681	1,030,046
売掛金	908,790	887,307
商品	120,770	138,054
貯蔵品	46,270	52,244
繰延税金資産	128,045	113,501
その他	1,632,795	1,586,563
貸倒引当金	△4,666	△4,010
流動資産合計	3,623,685	3,803,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,233,291	12,374,642
土地	9,617,775	9,617,775
その他(純額)	1,510,864	1,450,983
有形固定資産合計	23,361,931	23,443,401
無形固定資産		
投資その他の資産	1,011,267	1,016,142
投資有価証券	2,532,351	2,427,918
差入保証金	9,949,571	9,906,606
繰延税金資産	782,330	824,603
その他	1,722,544	1,231,536
貸倒引当金	△9,659	△9,703
投資その他の資産合計	14,977,138	14,380,960
固定資産合計	39,350,336	38,840,504
資産合計	42,974,022	42,644,212

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,017,747	1,829,494
短期借入金	2,300,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	403,346	443,329
未払法人税等	21,286	199,175
引当金	96,136	45,019
その他	2,669,447	2,047,407
流動負債合計	7,507,964	7,164,425
固定負債		
長期借入金	476,864	477,707
退職給付引当金	314,754	325,977
受入保証金	7,527,074	7,516,896
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	3,249,946
その他	1,258,264	1,391,217
固定負債合計	12,826,903	12,961,745
負債合計	20,334,868	20,126,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	5,629,843	5,569,290
自己株式	△1,368,411	△1,366,970
株主資本合計	18,351,429	18,292,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△196,011	△258,013
土地再評価差額金	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計	4,287,724	4,225,722
純資産合計	22,639,154	22,518,040
負債純資産合計	42,974,022	42,644,212

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,637,628	7,901,098
売上原価	6,441,316	7,470,924
売上総利益	196,312	430,174
販売費及び一般管理費	239,391	248,188
営業利益又は営業損失(△)	△43,079	181,986
営業外収益		
受取利息	2,472	4,567
受取事務手数料	870	—
その他	477	1,949
営業外収益合計	3,819	6,517
営業外費用		
支払利息	10,608	23,953
持分法による投資損失	8,056	11,611
その他	1,524	4,916
営業外費用合計	20,188	40,481
経常利益又は経常損失(△)	△59,448	148,022
特別損失		
固定資産除却損	3,604	5,165
貸倒引当金繰入額	80,000	—
特別損失合計	83,604	5,165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,053	142,857
法人税等	△60,980	△5,898
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,072	148,755

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,053	142,857
減価償却費	338,064	358,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,383	612
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,593	51,117
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,074	△11,223
固定資産除却損	3,604	5,165
持分法による投資損益(△は益)	8,056	11,611
受取利息及び受取配当金	△2,472	△4,567
支払利息	10,608	23,953
売上債権の増減額(△は増加)	111,738	2,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,979	23,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,440	79,483
前払費用の増減額(△は増加)	296	△108,532
前受金の増減額(△は減少)	24,666	19,466
預り金の増減額(△は減少)	14,896	620,144
差入保証金の増減額(△は増加)	11,147	△42,965
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,878	10,177
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,151	16,359
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△174,200
その他	△9,934	△70,851
小計	385,333	953,241
利息及び配当金の受取額	991	4,533
利息の支払額	△6,875	△21,463
法人税等の支払額	△23,787	△155,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,661	781,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△208,708	△149,538
貸付けによる支出	—	△429,209
貸付金の回収による収入	43,751	10,511
その他	—	△7,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,957	△575,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,825
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△34,027
自己株式の取得による支出	△646	△2,329
自己株式の処分による収入	—	861
配当金の支払額	△64,494	△67,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,141	△443,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,438	△238,364
現金及び現金同等物の期首残高	884,333	1,020,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	869,894	781,681

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,784,471	554,063	2,205,339	731,301	109,047	253,404	6,637,628	—	6,637,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,300	—	243,038	1,232	259,570	(259,570)	—
計	2,784,471	554,063	2,220,639	731,301	352,085	254,636	6,897,199	(259,570)	6,637,628
営業利益又は 営業損失(△)	△154,802	39,092	290,660	△4,778	38,134	△6,505	201,801	(244,880)	△43,079

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,106,925	506,205	2,220,823	713,356	156,273	197,514	7,901,098	—	7,901,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,599	—	236,347	1,160	252,107	(252,107)	—
計	4,106,925	506,205	2,235,423	713,356	392,620	198,674	8,153,205	(252,107)	7,901,098
営業利益又は 営業損失(△)	40,031	43,381	316,548	14,809	31,728	△6,274	440,225	(258,238)	181,986

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業…………ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店およびゲームセンター等の経営他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。